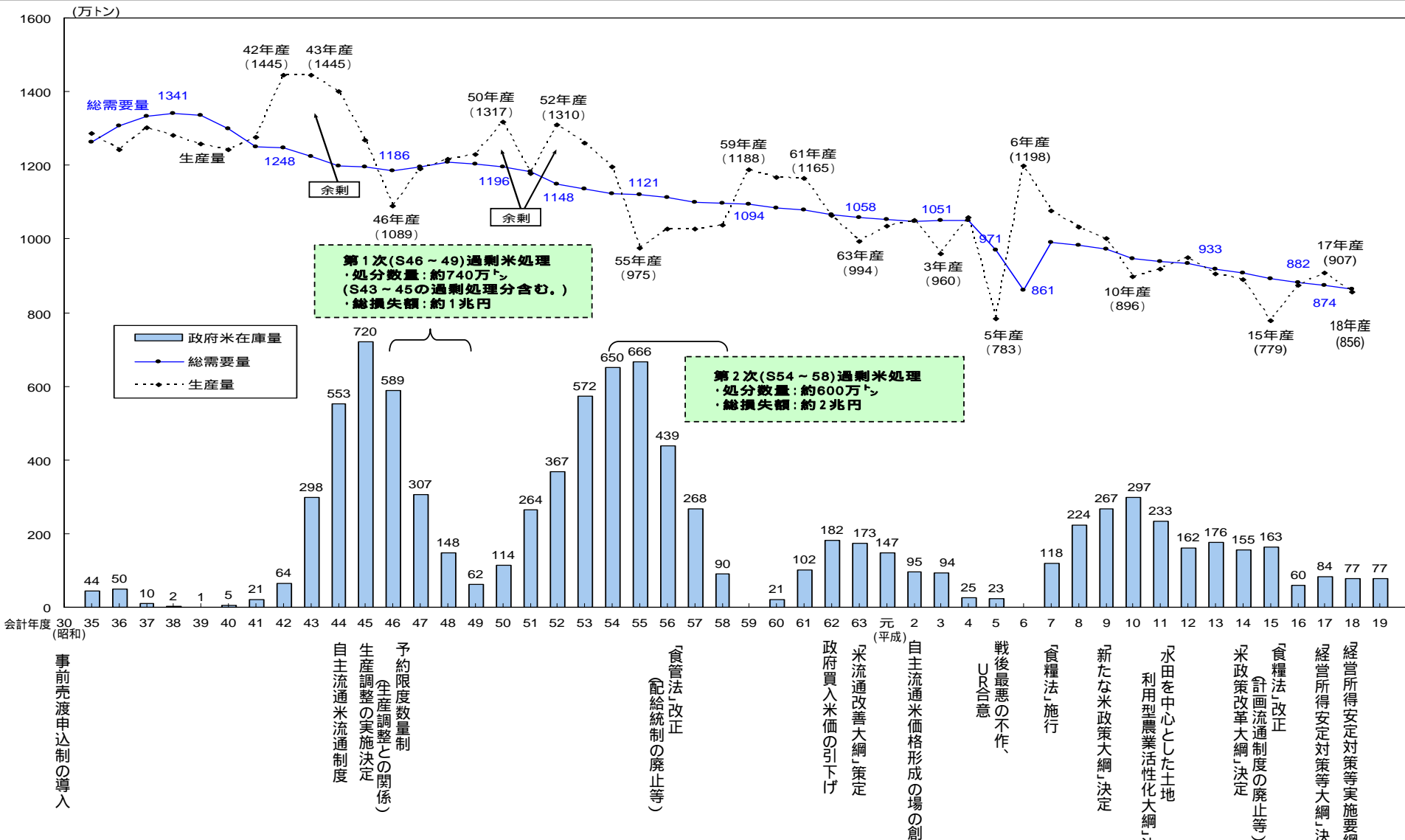


東北農政局長からのメッセージ
「米の生産調整の実効性確保に向けて」

- 資料編 -

平成19年12月14日
東北農政局

米の全体需給の動向



注：1) 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
 2) 在庫量は、各年の10月末現在のものである。ただし、平成15年以降は各年の6月末現在のものである。
 3) 米の総需要量及び一人当たり消費量は食料需給表による。
 4) 米の総需要量は、平成5年以降は国産米消費仕向量である。
 5) 平成12年10月末在庫は、「平成12年緊急総合米対策」により援助用に隔離した75万トンを除いた数量である。
 6) 平成14年10月末在庫は、一括所有権移転8万トンを含んでいる。
 7) 生産量は、水稻と陸稲の合計である。

我が国の食事の変化と消費量の変化

食料自給率
(カロリーベース)

73%

昭和40年度

ごはん



1日5杯

牛肉料理



月1回

牛乳



週に2本

植物油



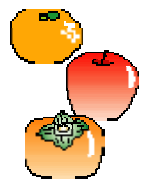
年に3本

野菜



1日300g程度
(重量野菜多い)(りんごが3割)

果実



1日80g程度

魚介類



1日80g程度

50%

昭和62年度



1日4杯



月2~3回



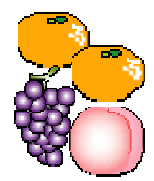
週に4本



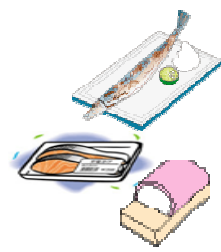
年に8本



1日310g程度
(緑黄色野菜増加)



1日110g程度
(みかんが3割)



1日100g程度

39%

現在



1日3杯



月4回



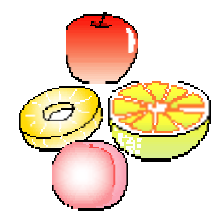
週に4本



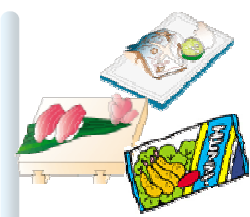
年に9本



1日260g程度
(緑黄色野菜以外は減少)



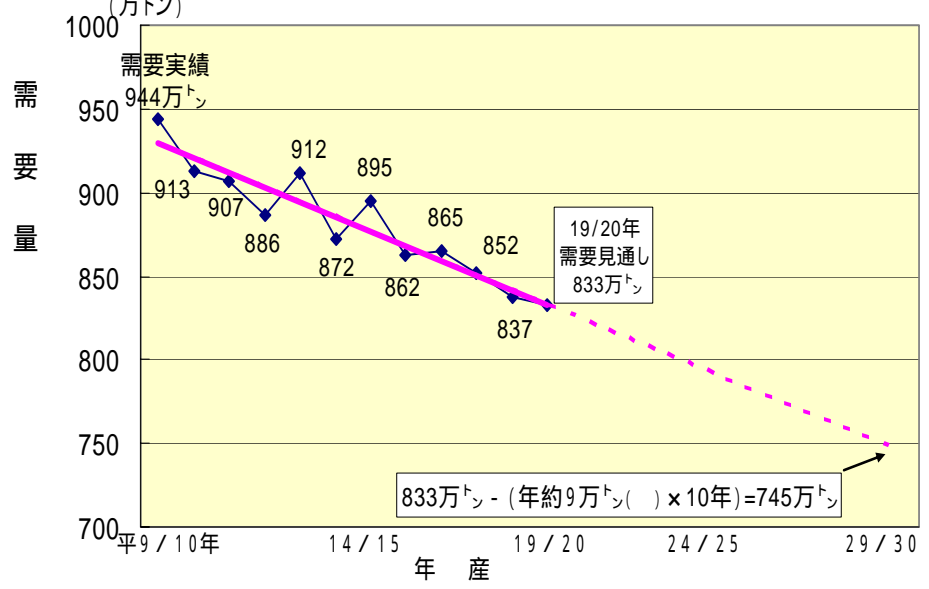
-輸入物増-
1日110g程度
(その他が6割)



-輸入物増-
1日100g程度

主食用米の需給情勢

図1 主食用米の需要見通し(全国)



注: 全国の需要実績を用いて回帰式により算出した、年平均の需要減少量。

図2 需要量に関する情報(東北)の推移と全国に占める東北の割合

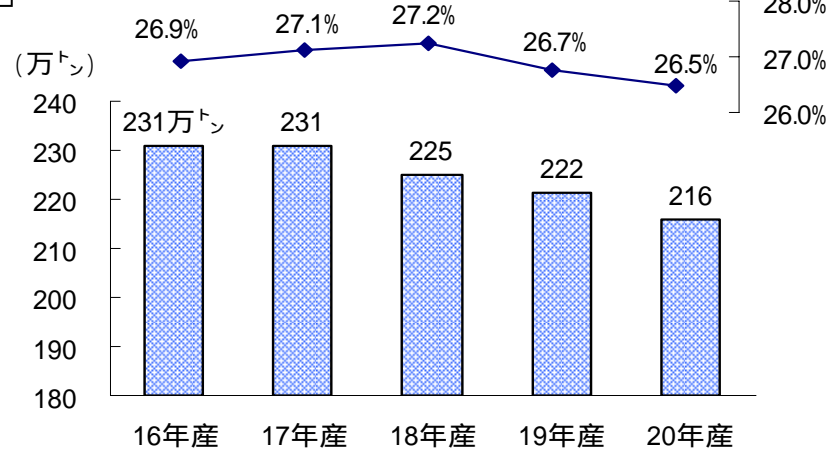


図3 19年産主食用米過剰作付の状況(全国、主要県別)

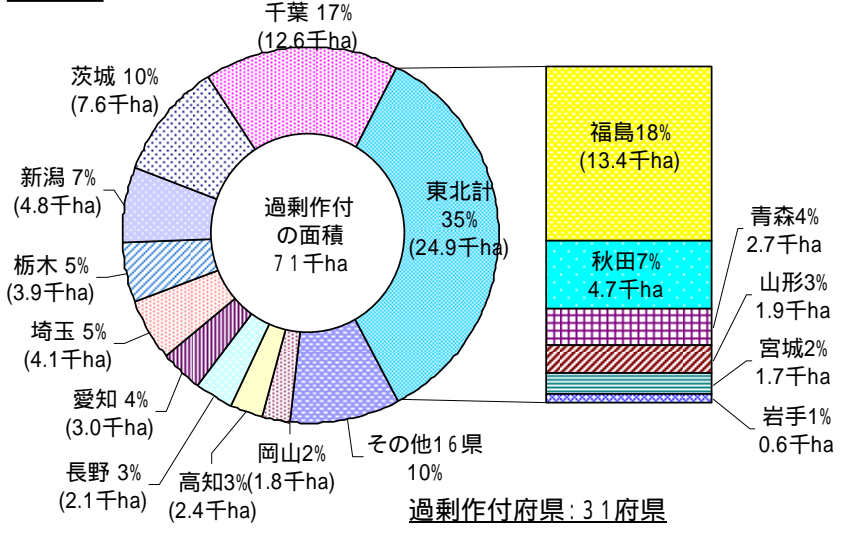
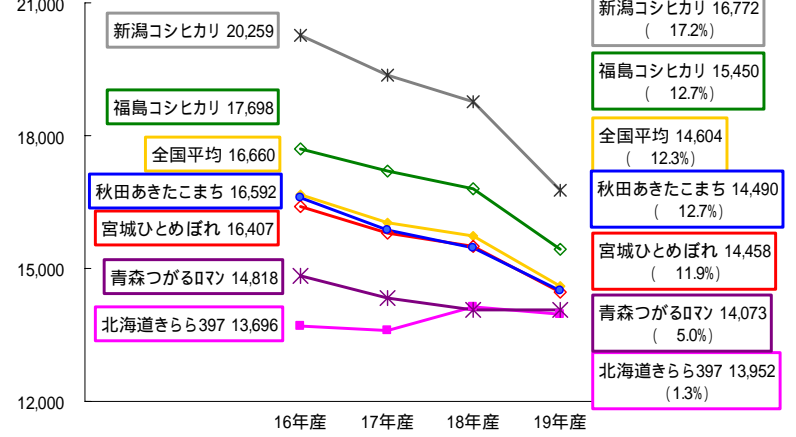


図4 銘柄別、年産別取引価格(平均)の推移



資料: コメ価格センターの入札結果を基に東北農政局が作成。
 注1: 18年産の価格には包装代(紙袋)、提出金、消費税が含まれているため、17年産以前についても従来の価格に包装代等を計上している。
 注2: 19年産の価格は、9月~11月までの平均価格である。
 注3: 銘柄は、各県の主要銘柄であり、新潟産コシヒカリは一般地区、福島産コシヒカリは会津地区である。

20年産の生産調整面積

図5

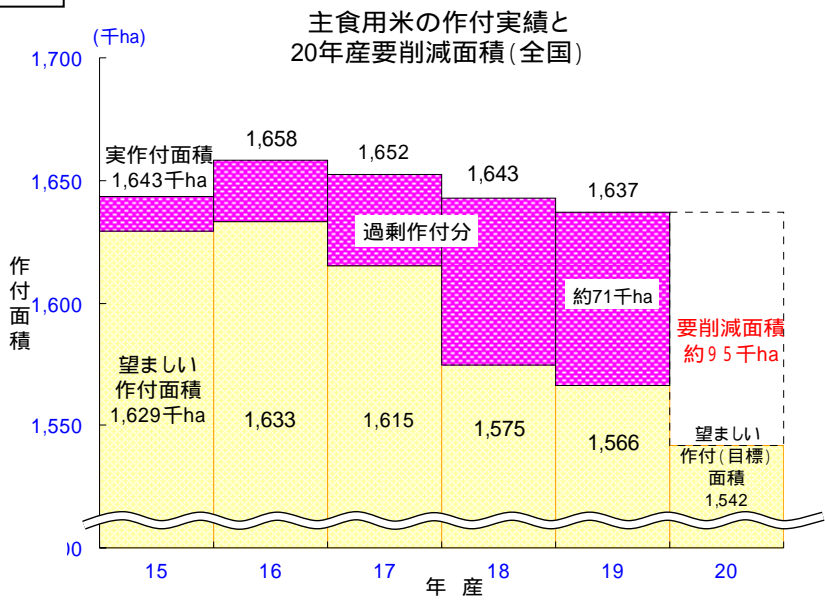


図6

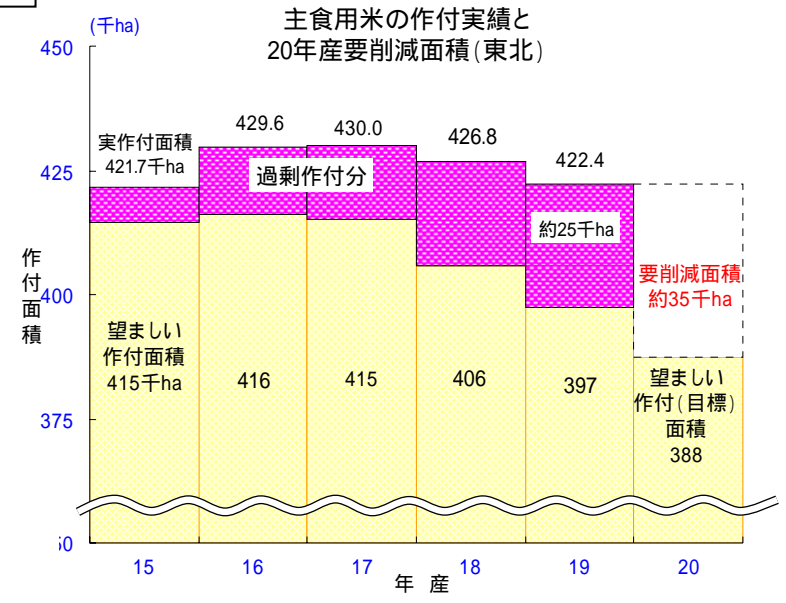


表 平成19年産主食用米の作付実績と20年産で削減すべき面積等

| 県 | 作付面積(換算値, ha) | | | | | | 生産量(トン) | | | | | | |
|-----|---------------|----------|--------|--------|--------------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------|
| | 19年産 | | | 20年産 | | | 19年産 | | | 20年産 | | | |
| | 望ましい作付面積 | 実作付面積 | 過剰作付分 | | 望ましい作付(目標)面積 | 要削減面積 | | 望ましい生産量 | 実生産量 | 過剰生産分 | 望ましい生産量(目標) | 要削減量 | |
| | | | に対して | に占める割合 | | - | / | | | | | | |
| 青森県 | 47,067 | 49,721 | 2,654 | 105.6% | 5.3% | 46,010 | 3,711 | 7.5% | 272,990 | 284,727 | 11,737 | 266,850 | 17,877 |
| 岩手県 | 55,777 | 56,398 | 621 | 101.1% | 1.1% | 55,480 | 918 | 1.6% | 297,293 | 298,262 | 968 | 295,730 | 2,532 |
| 宮城県 | 73,111 | 74,801 | 1,689 | 102.3% | 2.3% | 70,760 | 4,041 | 5.4% | 387,490 | 397,978 | 10,488 | 375,030 | 22,948 |
| 秋田県 | 87,134 | 91,871 | 4,737 | 105.4% | 5.2% | 82,860 | 9,011 | 9.8% | 499,280 | 536,773 | 37,493 | 474,810 | 61,963 |
| 山形県 | 65,610 | 67,477 | 1,866 | 102.8% | 2.8% | 64,300 | 3,177 | 4.7% | 389,724 | 405,697 | 15,973 | 381,940 | 23,757 |
| 福島県 | 68,715 | 82,091 | 13,376 | 119.5% | 16.3% | 68,140 | 13,951 | 17.0% | 369,002 | 442,483 | 73,481 | 365,930 | 76,553 |
| 東北計 | 397,414 | 422,359 | 24,943 | 106.3% | 5.9% | 387,550 | 34,809 | 8.2% | 2,215,779 | 2,365,920 | 150,140 | 2,160,290 | 205,630 |
| 全国計 | 156.6万ha | 163.7万ha | 7.1万ha | 104.5% | 4.3% | 154.2万ha | 9.5万ha | 5.8% | 828.5万ト | 854.2万ト | 25.7万ト | 815.0万ト | 39.2万ト |

資料:平成20年産米の都道府県別需要量に関する情報より作成。

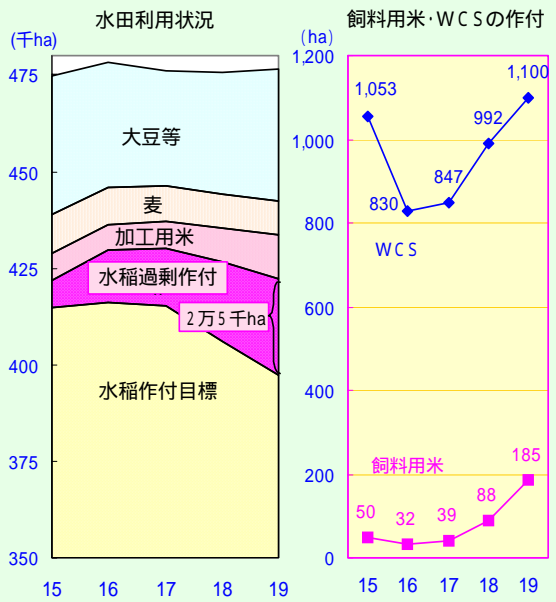
東北米の需給調整の実効性確保の取組

需給調整の実効性確保の取組状況

東北農政局 経営所得安定対策等推進本部
米政策改革推進チーム等3チーム 農政事務所

| | |
|------|--|
| 2月 | 生産調整方針未参加農業者4万2千人(4ha以上:約2千人、4ha未満:約4万人)に対し、農政局長名等の要請文を送付 |
| 2~3月 | 生産調整方針参加農業者43万6千人に対し、生産数量目標の配分時に農政局長名等の要請文を生産調整方針作成者を通じて配布 |
| 4月 | 需給調整の実効性確保に向けた農政局長の「農業者へのメッセージ」を発信 |
| 全期間 | 戸別訪問等による品目横断的経営安定対策の周知及び生産調整参加の働きかけ |

取組結果・成果



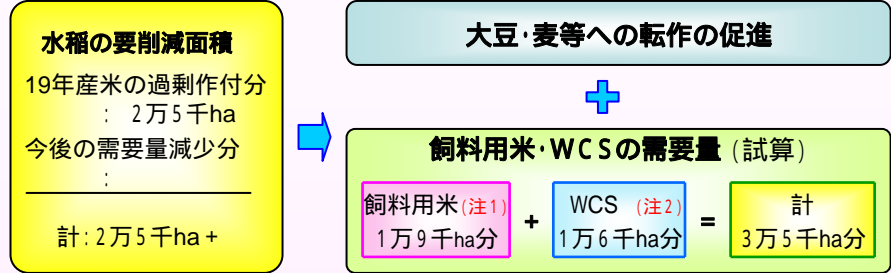
WCSの取組事例 <宮城県農業公社>

- WCSの収穫、調製等の作業を受託
- 受託面積: 13年60ha, 19年214ha (19年は宮城県内WCS作付面積の66%)
- 耕種農家生産のWCSを1万2千円/トで畜産農家へ販売・斡旋

飼料用米の取組事例 <山形県遊佐町>

- 作付面積: 16年産8ha, 19年産130ha
- 飼料用米を4万6千円/トで販売
- (株)H牧場が豚に給与し、豚肉の質・食味の向上を図り、「こめ育ち豚」として高付加価値販売

今後の取組方針



東北の水田農業の確立・発展のため

飼料用米・WCS等の取組を促進

飼料用米・WCS等の取組事例を関係者に紹介し、取組を働きかけ。産地づくり交付金等の助成により取組を誘導。取組を定着させるための課題(生産コスト削減、単収増、実需者との連携等)を整理し、対応策を検討。その対応策を関係者に紹介し、取組を促進。

多様な作物生産による水田農業の確立・発展の必要性について、農業者・消費者の理解を促進

- メッセージを発信し、理解を促進。**
農業者には、米価下落は過剰作付けが原因で、他作物も含む需要に応じた生産が必要であること。消費者には、自給率の維持・向上及び国土環境の保全のためにも、多様な作物生産によって、東北の水田農業を確立・発展させていく必要があること。
- 生産調整への不満・不公平感への対応。**
稲作農家に対しては、転作により農業経営の複合化を図った優良事例を紹介し、転作に誘導。不公平感に対しては、正確な米の需給情報と各地の生産調整の取組状況について、広く情報開示し、モラルの遵守を喚起。

(注1) 東北の畜種別配合飼料給与量に、飼料用米の配合割合(肥育豚10%、ブロイラー・肥育牛5%)を乗じて需要量を試算し、面積に換算(単収1,000kg/10a)。

(注2) 東北の飼料作物作付拡大目標面積17千ha(27年139千ha - 15年122千ha)を全てWCSに置き換えた場合16千ha(養分換算で試算)。